

書評

朱 建榮 著

『毛沢東のベトナム戦争』

——中国外交の大転換と文化大革命の起源——

評者 青山 瑠妙

冷戦終焉後、旧共産圏諸国が新たな資料を続々と公開し始めたことに伴い、冷戦史研究の再検討が盛んに行なわれるようになり、研究潮流の一つをなしている。

中国でも最近、回顧録や編年史などの形でわずかながらであるが、徐々に新たな情報が出始めており、これが追い風となつて冷戦史再検討の流れが形成され、多くの学者が冷戦期の中国外交史に関する研究に取り組んでいる。史実の解明を主

流とする中国外交史の研究のなかで、ホットな研究対象として浮かび上がっているのは一九五〇年代の朝鮮戦争期と六〇年代のベトナム戦争期である。

現在、一九六〇年代の中国外交の研究に取り組んでいるのは、李丹慧、牛軍、徐焰をはじめとする中国在住の中国人学者と、Zhai Qiang、Chen Jianをはじめとするアメリカ在住の中国人学者らである。この時期の研究は日本において断片的なものはあるが、米、ソ、北ベトナムとの関係を絡め、六〇年代全体を通じた中国の外交政策の変遷過程を俯瞰した研究は、岡部達味氏の研究などごくわずかであった。朱建榮氏の今回の大著はまさにこの空白を埋め、上述した問題に真正面から挑戦した研究と言える。

*

六〇〇ページ近い著書の約五〇〇ページにわたる部分において、一九六四年夏から六五年末までの一年半を、中越関係、中ソ関係、米中関係、中国の軍事戦略および中国の内政という五つの視点から詳

細な考察を行なっている。

著者によれば、一九六四年六月から七月の二カ月、当面、インドシナ戦争の急速な拡大はないだろうと判断した毛沢東は、「誘敵深入」を柱とする新たな対米戦略へと調整し、新たに軍事的脅威として捉え始めたソ連への対抗策に着手すると決断した。毛沢東のこの決断は、その後一〇年以上にわたる中国の内外政策に重大な影響を与えた転換であるという。

その後、トンキン湾事件や北爆事件で、ベトナム戦争拡大の兆しがみられるたびに、中国はソ連の軍事協力に期待を寄せ、上述したシナリオは一時的に見直された。が、ベトナム戦争が拡大しないとの判断に至るごとに、既定の戦略に回帰する傾向があった。

一九六五年三月のモスクワ会議（世界共産党協議会）は中ソ両党決裂の起点となった。この会議を契機として、中国指導者らは米中衝突が起きてもソ連からの支援を望めないし、求めるべきでないとの方針を考えるようになり、「二股戦略」

(ソ連の現代修正主義路線は断固として批判するが、対米戦略では対ソ協調を「カカシ」として使うこと)を採用した。

しかし、一九六五年五月から六月にかけて、アメリカの軍事戦略を読み直し、アメリカが戦争を中国まで拡大する意志をもっていないとあらためて確信した毛沢東は対ソ全面対決へと方針転換し、ソ連とアメリカが共同で侵略した場合に備えての「二正面作戦」戦略を展開した。中ソの全面対決は中国と北ベトナムとの関係にも影を落とすことになったという。

以上の内容からわかるように、本書は多岐にわたる問題を内含しているスケールの大きい大作である。「戦争が中国まで拡大することはない」と確信を得た毛沢東が、アメリカとの駆け引きのなかで、ベトナム戦争をインドシナ半島に限定させる一方、ソ連との全面的決裂に突入し、ソ連批判の追い風を利用して劉少奇を打倒し、指導権を奪い返す戦略を展開したというのが著者の結論である。

*

このシナリオの裏づけとして使われた資料には、現在公表されている基本情報のほか、ベトナム戦争当事者であるファイン・バン・ドン元首相、ボー・グエン・ザップ元国防相らや、中国の元総参謀長の秘書への著者自身によるインタビュー調査なども含まれている。また、新華社が編纂し、国家の指導者にのみ提供された内部発行の当時の『参考資料』を著者が利用していることも、資料面の独自性を示している。これらの資料を利用して、「総参写作組」、「釣魚台写作組」などの存在が著者によって日本ではじめて紹介され、林彪・羅瑞卿論争が存在しなかったという著者の持論の説得力を増している。

一九六〇年代の中国の内外動向は、中ソ同盟がいつ、なぜ全面対立へと決裂したのか、国際的に米ソとの激しい対立のなかで、なぜ文化大革命を発動することができたのかなど、外交史研究者に多くの疑問を投げかけ、学説論争を引き起こ

している。独自の資料を用いて分析を行なった本書は、従来の中国の対米・対ソ外交についてかなり新しい見解を含んでいる。そこで、ここでは、従来の研究成果を踏まえ、評者なりに、本書を六〇年代の中国外交史研究の流れのなかに位置づけることにより、本書の学説史上の特色を論じたい。

一九六〇年代の中国の外交動向に関する一つの重要な論点として、中国の対米・対ソ戦略の転換はいつ行なわれたのかという六〇年代中国の外交の根幹をなしている問題がある。牛軍氏は六四年から六八年末にかけて、中国の外交戦略を「南北並重」と分析し、米ソ両国を敵視していたと論じた。これに対し、李丹慧氏は六五年から六〇年代末にかけて、ソ連ファクターは中国の外交戦略における重点となり、中国はアメリカよりもソ連を主要敵と捉えるようになったと主張する。

牛軍と李丹慧を代表とする学説論争が存在するなか、著者は次のように主張し

ている。著者によれば、一九六四年夏から六五年夏までの中国は、「二つの統一戦線」論を展開し、アメリカを「主要敵」、ソ連をそれに次ぐ敵とみなしていた。ところが、六五年七月から八月にかけて、中国は米ソ両国を主要敵とし、「二正面作戦」戦略を実行するようになった。

著者のこうした主張は、どちらかという、牛軍氏の立場にきわめて近いものであると言えよう。「牛李論争」に対して、著者は中米、中ソ、中越関係、中国の軍事戦略の展開という国際情勢に着目した視点からの細かい分析を通じ、信頼できる裏づけ資料により「一九六五年から中国は米ソ両国を主要敵としていた」という結論を立証した。史実解明を主眼とする研究にとって最も重要で、大変な作業を著者は行ない、学説に説得力を付した。このことが、本書の最大な特徴となっている。

本書において、著者の独自の文革の見方として披露されている「二つの文革説」も注目に値する。著者によると、いわゆ

る文化大革命には実は二つの文革があり、一つは一九六四年六―七月に始まった文化領域の革命を中心内容とする「小文革」、もう一つは六六年夏に始まった文化領域をはるかに超えた全社会の「大文革」である。国際情勢に着目した本書の分析は牛軍に近い結論を得ているのに対し、国内情勢に目を向けた分析から導かれた「六四年文革起源説」は、面白いことに「一九六五年から毛沢東は『反修防修』（ソ連の修正主義に反対し、ソ連の修正主義を防ぐ）を目的とした文革を引き起こそうと決意していた」という李丹慧の主張と一致している。中国の内政と外交の関係を、改めて考えさせるものとして興味深い。

本書は戦争史に限定されずに、ベトナム戦争を軸に中国の外交と内政の変化・発展の過程を検証し、一九六〇年代の中国の内外関係を総括的に研究したものである。このような大作に対し、あえて評者から疑問を投げかけるとするならば、次の二つの問題を指摘しておきたい。

まず著者が独自に入手した内部発行の『参考資料』についての問題である。中国の指導者に国際問題に関する情報を提供する役割を果たす内部資料は主に二つある。一つは本書で利用されている新華社が編纂する『参考資料』であり、もう一つは外交部が編纂する『外交部簡報』である。『外交部簡報』が外交部や政策決定者の関心に合わせて編集されるのに対し、『参考資料』は毎日二回発行され、その内容は諸外国メディアが行なった中国関係の報道を翻訳したものである。つまり、『参考資料』は中国の外交行動に対する各国の見方を示すものではあるが、『外交部簡報』と異なり、中国指導者の関心を反映していない。このため、『参考資料』の掲載内容に中国指導者の主観的な判断が含まれていると論じる際には注意が必要である（例えば、八九ページのアレクシス・ススキー論文に関する解釈）。

第二に、外交戦略自体に関する毛沢東、劉少奇の意見の相違、その意見の調整過

現代中国論シリーズ

(1) 毛沢東時代の中国

毛里和子 編

なぜ中国は今、「改革と開放」なのか、毛沢東時代とは何だったのか、党の一元支配、縦に集中した中央=地方関係、集権的な経済システム、人民公社制度の功罪等、70年代末までの中国の30年間の政治・経済・社会を実証的に分析・解明。毛沢東時代の中国をビビッドに描く。

A5判・並製・344頁・
定価3364円(本体3204円)

(2) 改革・開放時代の中国

岡部達味・毛里和子 編

中国は経済改革の停滞と社会の閉塞的状况を招き、統合国家としての危機に立たされた。「改革と開放」のもたらしたものは？ 現代中国40年の歴史で初めて成長と安定、平和が共存した80年代の「改革と開放の時代」を洞察・分析する。

A5判・並製・388頁・
定価3873円(本体3689円)

(3) 市場経済化の中の中国

毛里和子 編

中国経済は現在めざましい躍進ぶりをみせるが、経済市場化は中国に何をもたらしたのか。80年代から90年代半ばの転換期の中国を政治・経済・国際関係のなかで多面的に考察し、「鄧小平後」を展望する。

A5判・並製・296頁・
定価3568円(本体3398円)

日本国際問題研究所

程に関しての分析をより綿密に行なう必要があると考ええる。本書において、著者は指導部における政策の分岐に関して断片的にしか触れていない。劉少奇がソ連との公開論争の停止を持続すべきだと提案したことや、劉少奇、鄧小平、彭真らが北爆後に生じた国際的な緊張を利用して国内政治闘争に歯止めをかけようとした事実には触れているが、著者のこうした指摘はすべて外交以外の分野での意見の分岐や権力闘争に関するものである。つまり、対外戦略をめぐるものの、毛沢東と他の指導者とのやりとりや、中国外交の多元的構造について、本書はほとんど

検証を加えていない。

「内政は外交の出発点である」と一般的に言われ、著者も本書でこの点を結論としているが、文革発動とベトナム戦争との関連においてこの点を証明するのは容易なことではない。内政と外交の関連性を論ずるには、まず中国の対外政策における指導部の意見の相違を明らかにしたうえで、さらにその意見の調整過程、政策の実行過程をより掘り下げて研究する必要がある。こうした分析を抜きに、国内政治闘争のために外交が利用されたと結論づけるのは論理的に飛躍があると言わざるをえない。また、外交分野にほ

ほとんど携わっていなかった劉少奇、あるいはソ連との論争で名をあげた鄧小平を国益重視外交の担当責任者とする著者の主張もいささか説得力を欠いている。

*

上述した課題を残しているとは言え、さまざまな事実と分析と示唆を提供してくれる本書は、日本における一九六〇年代の中国外交に関する研究の新たな土台を提供したものと評価されよう。

(東京大学出版会、二〇〇一年六月、A5判・五八九+ixページ、定価六〇〇〇円〔本体〕)

(あおやま・るみ 早稲田大学専任講師)